

平成21年2月期 中間決算短信

平成20年10月9日

上場会社名 株式会社 チヨダ 上場取引所 東証第一部
 コード番号 8185 URL <http://www.chiyodagr.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 舟橋 政男 TEL (03) 3316-4134
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 成田 裕 配当支払開始予定日 平成20年11月7日
 半期報告書提出予定日 平成20年11月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年8月中間期の連結業績 (平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	87,705	△3.7	4,100	5.2	4,548	4.4	376	△78.3
19年8月中間期	91,080	△0.9	3,897	△9.7	4,356	△8.8	1,738	—
20年2月期	179,101	—	6,528	—	7,415	—	2,745	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	9	48	—	—
19年8月中間期	42	15	—	—
20年2月期	67	12	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 - 百万円 19年8月中間期 - 百万円 20年2月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年8月中間期	133,990		77,969		52.7	1,778	32	
19年8月中間期	138,094		81,888		54.1	1,812	82	
20年2月期	132,887		78,520		53.5	1,789	67	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 70,644百万円 19年8月中間期 74,738百万円 20年2月期 71,097百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年8月中間期	5,632		△888		△925		39,696	
19年8月中間期	963		△1,161		△1,247		38,106	
20年2月期	4,515		△3,622		△4,566		35,878	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年2月期	20	00	20	00	40	00
21年2月期	20	00	—	—	—	—
21年2月期(予想)	—	—	20	00	40	00

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	174,399	△2.6	7,541	15.5	8,381	13.0	1,853	△32.5	46	64

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年8月中間期 41,609,996株 19年8月中間期 41,609,996株 20年2月期 41,609,996株
- ② 期末自己株式数 20年8月中間期 1,884,298株 19年8月中間期 382,584株 20年2月期 1,883,191株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年8月中間期の個別業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	60,779	△4.7	3,431	23.2	3,976	17.6	496	△72.3
19年8月中間期	63,800	△1.9	2,785	△2.8	3,382	△2.9	1,791	—
20年2月期	121,674	—	3,493	—	4,539	—	2,250	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年8月中間期	12	50
19年8月中間期	43	44
20年2月期	55	01

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年8月中間期	97,451	60,756	62.3	1,529	40
19年8月中間期	103,601	65,278	63.0	1,583	36
20年2月期	94,921	61,089	64.4	1,537	73

（参考）自己資本 20年8月中間期 60,756百万円 19年8月中間期 65,278百万円 20年2月期 61,089百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	116,979	△3.9	5,181	48.3	6,184	36.2	1,480	△34.2	37	26

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成20年10月7日付にて通期の業績予想を修正しております。
 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国における金融システムの混乱による世界的な信用収縮、株価下落に加え、原油価格、農産物及び原材料の高騰等に影響を受け、国内株式市場の低迷、不動産価格の下落、消費減速、雇用情勢の悪化などを受け極めて不安定な状況で推移いたしました。

当社グループが属する小売業界におきましても、年金問題等、社会保障制度の将来不安に加え、ガソリン価格や食品のほかに一般消費財の相次ぐ値上がりにより消費者の生活防衛意識は急速な高まりを見せ、各社の業績は全般的に苦戦を強いられました。当社グループの主力ビジネス、靴及び衣料品におきましてもその影響は免れ得ず、加えて4月、5月度の降水量が平年を大きく上回り春物が苦戦したほか、6月の気温が上がらず夏物が不振となるなど天候要因もマイナスに作用し、一貫して低調な販売基調となりました。

かかる状況のもとで、当社グループは主力部門である靴部門及び衣料品部門の従来方針を堅持し、P B (プライベートブランド) の強化拡大による粗利益率アップ、販管費の削減、堅実な新規出店などの施策を実施いたしました。また7月度には不採算の玩具部門の閉鎖を完了し、8月度にはその他部門の「バッグランド」の閉鎖を完了するなど不採算店のリストラを着実に推進してまいりました。

靴部門におきましては、郊外型大型店「シュープラザ」を中心に新規出店を展開する一方、「チヨダ」及び「S P C」のテナント出店、「東京靴流通センター」の出店を実施いたしました。またP B商品のアイテム拡大を引き続き推進し、三大P B (ハイドロテック・バイオフィッター・セダークレスト) では、春先より有名タレントを起用し、ブランドの認知度拡大に努めました。さらに引き続きP B販売の「社内コンクール」を実施することによりP B商品の販売比率を高め売上総利益率を向上させるべく努力いたしました。

また懸案の不採算の玩具部門におきましては、7月度をもって全店舗の撤退を完了いたしました。

衣料品部門である連結子会社㈱マックハウスにおきましては、投入・売切の仕組改善による在庫の適正化やプロパー消化率のアップを通じて売上総利益率の向上を図るとともに、本年8月中旬より東日本地区において物流センターを一部テスト稼働させ、営業・商品全般に亘る業務の改革にチャレンジしてまいりましたほか、堅実な新規出店の実施、不採算店閉鎖等に努めました。

主要部門の売上につきましては、靴部門では天候不順の影響はあったもののアディダス・プーマ・コンバース等ブランドスニーカーの販売不振が底を打った結果、既存店売上のマイナス幅はほぼ期初想定どおりのものとなりました。また衣料品部門では、デニム離れの傾向が回復しない事に加え、天候不順及び衣料品への消費支出の減少が響き、既存店売上が想定を上回る大きなマイナスとなりました。

商品動向としましては、靴部門においては3月発売のプライベートブランド「バイオフィッター直線勝負」が大ヒットとなったほか、昨年12月に発売しました「セダークレストクラシックス」が好調な売れ行きとなったほか、低価格婦人靴「バイオフィッター・レディース」も前年を上回る好調な売れ行きとなりました。衣料品部門におきましては、キッズ商品が引き続き堅調に推移したもののメンズ衣料が全般的に不振だったほか、レディース・ジーンズが不調から脱却できないまま推移いたしました。

当中間連結会計期間において、当社は靴部門の「シュープラザ」14店を中心として37店を新規出店し、契約満了店、業種変更及び転貸等により63店を閉鎖いたしました。なお玩具部門及びその他部門は、当中間期を以て完全撤退いたしております。また衣料品部門である連結子会社㈱マックハウスは、34店を新規出店し、12店を閉鎖いたしました。

この結果、当中間連結会計期間末の当社グループの店舗数は、靴部門1,130店(前年同期比12店増)、衣料品部門553店(同36店増)、玩具部門0店(同69店減)、その他部門0店(同4店減)の合計1,683店(同25店減)となりました。

当中間連結会計期間の当社グループの売上高につきましては、主力の靴部門の既存店は期初計画どおりで推移いたしました。玩具部門の撤退の影響及び衣料品部門が苦戦したことに伴い87,705百万円(前年同期比3.7%減)となりました。売上高の内訳は、靴部門が60,442百万円(前年同期比0.6%増)、衣料品部門は26,914百万円(同1.2%減)、玩具部門は313百万円(同91.4%減)、その他部門は34百万円(同69.1%減)となりました。

損益面におきましては衣料品部門の既存店の大苦戦、新規出店による経費増に見舞われたものの、靴部門粗利益率が大幅に改善したことにより、営業利益は4,100百万円(前年同期比5.2%増)、経常利益は4,548百万円(同4.4%増)と微増益を確保しました。中間純利益は、商品評価損及び減損損失等の特別損失が3,613百万円(前年同期比604.4%増)となったことにより376百万円(同78.3%減)となりました。

事業部門別の業績の概況は次のとおりであります。

<靴部門>

当中間連結会計期間における靴部門の売上高は、ブランドスニーカーの不振が底打ちを見せはじめたことに加え、注力している P B 商品がいずれも好調に推移したことから、3 月度及び 8 月度は既存店売上が前年を確保したほか、「シュープラザ」を中心とした新規出店効果もあって、全店ベースでは微増収となりました。

商品面におきましては有名タレントを宣伝に起用した低価格 P B 「パイオフィッター」の婦人カジュアル靴・スニーカー及びジュニアスニーカーの「パイオフィッター直線勝負」が爆発的にヒットしたほか、同じく有名タレントを起用した紳士靴及びウォーキングスニーカーの中級価格 P B 「ハイドロテック」シリーズが堅調に推移いたしました。また中級価格帯から高価格帯の P B 「セダークレスト」ブランドでも、新コンセプトのトラッドシューズやキャンパスのスニーカーが売れ筋となりました。

粗利益率は値入率の高い P B 商品の販売増により大幅に向上する一方で、経費面では人件費の上昇が響き販売費及び一般管理費が増加いたしました。この結果、靴部門の営業利益は、前年同期に対して増益となりました。

<衣料品部門>

当中間連結会計期間における衣料品部門(㈱マックハウスの売上高は、創業 20 周年記念セールを実施するなどの営業施策を実施いたしました。衣料品支出の低迷やナショナルブランドジーンズの不振、さらには天候要因等に影響を受け既存店売上が大苦戦を強いられ減収となりました。

商品面におきましては、キッズ関連以外にヒット商品が不在のなか、全般的に商品の販売効率を上げる努力をいたしました。

粗利益率は商品の販売効率向上の努力が奏功し上昇する一方で、経費面では、新規出店の経費増が響き販売費及び一般管理費が増加いたしました。この結果、営業利益は、前年同期比で大幅減益となりました。

<玩具部門>

当中間連結会計期間における玩具部門の売上高は、7 月度の完全撤退へ向け在庫商品の処理を優先させたことにより既存店ベース、全店ベースともに大幅な減収となりました。

粗利益率は、在庫処理による値下げが影響し大幅に低下する一方、経費面では靴部門への人員異動等の施策を実施した結果、販売費及び一般管理費が大幅に減少いたしました。この結果、営業利益の赤字幅は、前年同期比で大きく減少いたしました。

<その他部門>

当中間連結会計期間におけるバッグ専門店「バッグランド」につきましては、全体に与える影響が極めて軽微であるため、記載を省略いたします。

(当期の見通し)

当期におきましては、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な信用収縮、金融システムの混乱、世界同時株安、新興国経済の鈍化の兆しなど経済がグローバル化したことに起因する未曾有の困難に直面するなかで、我が国経済も否応無く減速を余儀なくされるものと認識しております。今後、景気の減速がさらに深まれば、雇用情勢も更に悪化し、当社グループが属する小売業界のような消費関連セクターに関しては、大いなる逆風になるものと予測しております。また、このような逆風下において、小売各社の優勝劣敗はますます明瞭となり、様々な形で業界の再編が加速するものと予測されます。

このような状況下、当社グループといたしましては主力部門である靴部門と衣料品部門で収益性が確実に見込める堅実な新規出店を実施するとともに、不採算店を着実に閉鎖していくほか、売上増加を図るため、インターネットのチラシサイトへの参加、携帯電話によるクーポン販促など従来に無かった営業施策を講じてまいります。また特に靴部門におきましては P B 商品の拡充による粗利益率の向上をさらに確実なものにするべく積極的なマーケティング活動を展開するほか、経費の効率化になお一層注力し 2 部門の収益成長を確保する所存であります。

当社グループの平成 21 年 2 月期の連結業績見通しは、売上高 174,399 百万円 (前期比 2.6%減)、営業利益 7,541 百万円 (同 15.5%増)、経常利益 8,381 百万円 (同 13.0%増)、当期純利益 1,853 百万円 (同 32.5%減) を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産の状況)

当中間連結会計期間末における当社グループの総資産は、133,990 百万円 (前年同期比 3.0%減) となりました。流動資産は、80,915 百万円 (前年同期比 3.1%減) となっております。これは主としてたな卸資産が 32,767 百万円

(前年同期比14.7%減) となったことによるものであります。

固定資産は、53,075百万円(前年同期比2.8%減)となっております。これは主として保証金及び敷金が25,199百万円(前年同期比6.8%減)となったことによるものであります。

(負債の状況)

当中間連結会計期間末における負債合計は、56,021百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

流動負債は、45,280百万円(前年同期比0.5%減)となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が33,483百万円(前年同期比2.6%減)となったこと及び1年以内返済予定の長期借入金が934百万円(同17.0%減)となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当中間連結会計期間末における純資産は、77,969百万円(前年同期比4.8%減)となりました。これは、主として自己株式が3,020百万円(前年同期比597.0%増)となったことによるものであります。自己資本比率は52.7%(前年同期比1.4ポイント減)となっております。

なお、当社単独の純資産は、60,756百万円(前年同期比6.9%減)となり、自己資本比率は62.3%(同0.7ポイント減)となっております。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,632百万円(前年同期比4,668百万円増)となりました。

これは、主に商品評価損が2,709百万円となったこと及び仕入債務の減少額466百万円(前年同期比2,383百万円増)となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は888百万円(前年同期比273百万円減)となりました。

これは、主に前期と比較して有形固定資産の取得による支出658百万円(前年同期比247百万円減)となったこと及び保証金及び敷金の回収による収入が1,312百万円(前年同期比333百万円増)となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は925百万円(前年同期比321百万円減)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出569百万円(前年同期比474百万円減)となったこと及び配当金の支払額が798百万円(前年同期比232百万円減)となったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成17年 2月期	平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成20年 2月期	平成20年 8月中間期
自己資本比率 (%)	55.0	52.7	52.9	53.5	52.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.4	88.2	82.0	48.1	47.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	0.3	0.4	0.5	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.0	197.4	152.3	152.8	358.1

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
5. 有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の社内構造改革及び設備投資等に必要な内部留保を確保しつつ、近年の資本市場の動向に鑑み、配当が株主様への利益還元の重要な手段であるとの認識を持ち、安定配当主義に加え、配当性向主義を導入することで、より積極的な利益の株主還元を実施しております。当面、当社が目標とする配当性向は単体ベースで80%とし、極端な利益変動がない限りこれを年間配当金額の指標といたします。目標配当性向適用による配当金額の増減は、通期決算時に調整実施するものとします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会が決定機関であります。

当中間期の配当につきましては、1株当たり20円を実施することを決定いたしました。

なお、期末の配当につきましては、1株当たり20円を予定しております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①商品戦略

当社グループが取り扱う靴、玩具及び衣料品等は、季節性が高く冷夏や暖冬等の天候による影響を受ける可能性があります。またファッションの流行やお客様の嗜好の変化による影響や、競合他社との価格競争によって売上が左右されます。これらの要素を勘案して発注計画をたて、仕入を実施いたしますが、需要動向等の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②店舗賃貸借物件に対する保証金及び敷金

当社グループの店舗の大部分は、ロードサイドの賃貸物件で、出店に際し保証金及び敷金を貸主に差し入れており、契約期間満了時まで全額の返還がされません。貸主の信用状況を判断した上で契約締結しておりますが、契約期間が長期の場合、その間における貸主の倒産等によっては保証金及び敷金の一部または全部が回収出来なくなる可能性があります。

③パートタイム従業員に係る人件費

当社グループは多数のパートタイム従業員を雇用しており、従業者に占める割合が高く、今後の年金等に関する改正が行われた場合、人件費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④減損会計の影響

当社グループの所有する固定資産につきましては、平成19年2月期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、一部の事業用資産等については、今後更に減損損失が発生する可能性があります。

⑤個人情報の取扱

当社グループは、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護法の施行に伴い、個人情報保護方針・マニュアルの策定及び従業員教育を含めた社内体制の強化を推し進めております。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資有価証券

当社が保有する有価証券は、取引のある金融機関及び企業等の業務上密接な関係にある企業の株式が大半を占めております。しかしながら、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、中間決算短信提出日現在において判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 2 社により構成されており、主な事業内容は、靴及び衣料品等の小売及び卸売業を営んでおります。なお、事業の種類別セグメントを記載してないため事業部門別に記載しております。

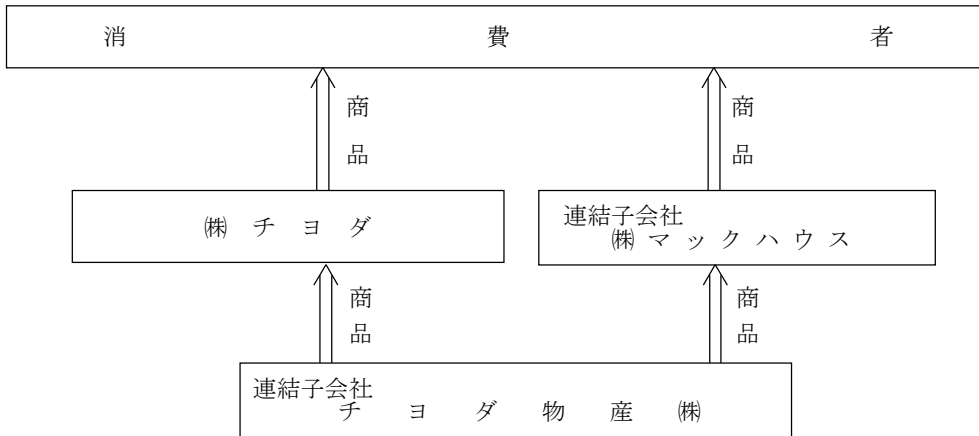
(1) 当社グループの主な事業内容

事業部門	会社名	主な事業内容	主な関係内容
靴部門	㈱チヨダ (連結財務諸表提出会社)	靴、玩具等の小売	チヨダ物産㈱より商品仕入
玩具部門 (注) 1			
その他部門 (注) 1			
衣料品部門	㈱マックハウス (注) 2	衣料品の小売	チヨダ物産㈱より商品仕入
卸売部門	チヨダ物産㈱ (注) 2	靴及び衣料品の卸売	㈱チヨダ、㈱マックハウスへ商品販売

(注) 1. 当中間連結会計期間において撤退しております。

2. 連結子会社であります。

(2) 事業の系統図



(注) 事業の系統図には明示していませんが、各社一般仕入先からの仕入がそれぞれあります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、靴、衣料品の専門店チェーンとして、全国地域社会のすべての皆様に喜ばれる生活実需型小売企業として店舗展開を行っており、お客様、株主様、投資家の皆様、取引先様及び従業員等全てのステークホルダーにご満足いただけることを経営理念としてその企業活動を行っております。また近年、特に重要視されているコンプライアンス遵守につきましては、お客様の生活に密着したビジネスを展開する社会的に重要度の高い企業としての立場を自覚し、社内意識向上へ今後とも前向きな取組みを行っていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、自己資本の運用効率を重視し、経営体制の強化を推し進めるために、ROE（自己資本利益率）8%を当面の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く小売ビジネス環境は、世界的な金融市場の混乱、景気後退の影響を受け、目下極めて厳しいものとなっております。また主力部門である靴部門においては、既存店売上の下げ止まり感がやや見受けられるものの、中長期的には衣料品部門ともども極めて難しい状況が続くものと考えられます。

当社グループは、これまで靴部門と衣料品部門に経営資源を集中し、特に靴部門におきましては抜本的なビジネスモデルの刷新に取り組んでまいりました。具体的には、靴の大型店「シューブラザ」を中心とした新規出店実施及びPB商品の拡大による粗利益率の大幅な改善であります。これらの施策のほか、当社の中長期的な成長を実現するために、財務力を活かした新たな成長戦略も継続的に模索してまいりました。特に業界1位のシェアを持つ靴部門におきましては、次の成長ステージを担う業態の実験、M&Aによるブランドの取得、靴小売チェーンの取得等を通して、業界内の地位を更に磐石のものにする方針は今後も堅持していく所存であります。またビジネス基盤を強固かつ発展的なものにするため、靴部門における平成19年3月のPOS導入、衣料品部門における物流センターの一部稼働など、ITを活用した効率的な店舗オペレーション、販売効率のアップなどに引き続き注力してまいります。

なお衣料品部門である連結子会社㈱マックハウスは、当社グループの「第二の柱」と位置づけており、ジーンズを主体としたカジュアル衣料の郊外専門店として堅実な経営を続けていく所存であります。

また卸売部門である連結子会社チヨダ物産㈱を通じたPB商品の開発輸入増強につきましては、当社グループ全体の市場競争力強化及び粗利益率向上という極めて重要な役割を担っており、引き続き同社からの調達を拡大していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

日本経済の景気減速が懸念されるなか、少子高齢化、地方と都市の格差拡大、国民一人当たり所得の格差拡大、年金問題に代表される将来不安及び税負担の増加に対する国民の不安は、昨今益々顕著なものとなっております。このような状況下におきまして一般消費財を販売する小売業の将来は楽観視できない厳しいものと認識せざるを得ません。

当社グループとしましては、困難な情勢の下におきましても、企業の存続と着実な成長を両立させるため、ローコスト経営を根幹に据えながら、着実かつ堅実な新規出店、不採算店舗の閉鎖、粗利益率の改善及び店舗オペレーションの効率化、販売効率の向上を図ることが最重要な課題と認識いたしております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産	※ 1						
1. 現金及び預金		39,985		41,570		37,752	
2. 受取手形及び売掛金		2,404		2,989		1,834	
3. たな卸資産		38,427		32,767		36,822	
4. 前払費用		—		1,546		1,587	
5. 繰延税金資産		565		1,686		667	
6. その他		2,151		375		579	
貸倒引当金	△16		△19		△18		
流動資産合計		83,516	60.5	80,915	60.4	79,226	59.6
II 固定資産	※ 2						
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		5,762		5,832		5,746	
(2) 機械装置及び運搬具		3		9		12	
(3) 工具器具備品		—		787		854	
(4) 土地		1,833		1,833		1,833	
(5) その他		1,034	8,634	6	8,470	101	8,549
2. 無形固定資産			1,374		1,245		1,386
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		11,915		10,578		10,339	
(2) 保証金及び敷金		27,033		25,199		25,899	
(3) 繰延税金資産		3,132		4,104		3,948	
(4) 長期性預金		—		2,000		2,000	
(5) その他	2,680		1,695		1,750		
貸倒引当金	△191	44,569	△218	43,359	△213	43,724	
固定資産合計		54,577	39.5	53,075	39.6	53,660	40.4
資産合計		138,094	100.0	133,990	100.0	132,887	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※1	34,363		33,483		33,558	
2. ファクタリング債務	※3	2,942		3,032		3,439	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		1,126		934		1,002	
4. 未払費用		—		3,474		2,731	
5. 未払法人税等		1,697		1,969		875	
6. 未払消費税等		275		337		320	
7. 賞与引当金		784		730		711	
8. その他		4,330		1,316		984	
流動負債合計		45,520	33.0	45,280	33.8	43,624	32.8
II 固定負債							
1. 長期借入金		789		1,266		1,169	
2. 退職給付引当金		6,697		6,627		6,642	
3. 役員退職慰労引当金		529		558		546	
4. 預り保証金		—		986		1,160	
5. 転貸損失引当金		665		520		701	
6. その他		2,002		782		522	
固定負債合計		10,685	7.7	10,741	8.0	10,741	8.1
負債合計		56,205	40.7	56,021	41.8	54,366	40.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		6,893	5.0	6,893	5.1	6,893	5.2
2. 資本剰余金		7,489	5.4	7,489	5.6	7,489	5.6
3. 利益剰余金		59,448	43.0	59,214	44.2	59,632	44.9
4. 自己株式		△433	△0.3	△3,020	△2.3	△3,018	△2.3
株主資本合計		73,397	53.1	70,575	52.6	70,995	53.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		1,340	1.0	69	0.1	102	0.1
評価・換算差額等合計		1,340	1.0	69	0.1	102	0.1
III 少数株主持分							
少数株主持分		7,150	5.2	7,324	5.5	7,422	5.6
純資産合計		81,888	59.3	77,969	58.2	78,520	59.1
負債純資産合計		138,094	100.0	133,990	100.0	132,887	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			91,080	100.0		87,705	100.0	179,101	100.0	
II 売上原価			52,468	57.6		48,886	55.7	103,387	57.7	
売上総利益			38,611	42.4		38,818	44.3	75,714	42.3	
III 販売費及び一般管理費										
1. 広告宣伝費		3,926			3,949		7,765			
2. 役員報酬及び給料手当		10,663			10,902		22,299			
3. 賞与引当金繰入額		784			730		711			
4. 退職給付費用		177			171		324			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		34			16		51			
6. 家賃地代		9,358			9,243		18,700			
7. 減価償却費		642			688		1,353			
8. 貸倒引当金繰入額		45			50		67			
9. 役員賞与		28			—		—			
10. その他		9,054	34,714	38.1	8,966	34,717	39.6	17,912	69,186	38.7
営業利益			3,897	4.3		4,100	4.7		6,528	3.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息		88			70		174			
2. 受取配当金		32			37		55			
3. 受取家賃		1,210			851		2,234			
4. 受取手数料		248			216		474			
5. その他		122	1,701	1.9	158	1,335	1.5	306	3,245	1.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		12			15		26			
2. 不動産賃貸費用		1,158			797		2,121			
3. 転貸損失引当金繰入額		38			65		176			
4. その他		33	1,242	1.4	9	888	1.0	33	2,357	1.3
経常利益			4,356	4.8		4,548	5.2		7,415	4.1
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		22			—		—			
2. 転貸損失引当金戻入益		35			123		27			
3. 固定資産売却益		8			—		9			
4. 投資有価証券売却益		148			—		148			
5. 受取違約金	※ 1	16	230	0.3	44	168	0.2	65	251	0.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 2	90		111		250	
2. 投資有価証券評価損		—		94		0	
3. 減損損失	※ 3	99		666		304	
4. 店舗解約に伴う損失金		54		31		189	
5. たな卸資産評価方法の変更に伴う差額		268		—		268	
6. 商品評価損		—	513	0.6	2,709	3,613	4.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			4,074	4.5		1,102	1.3
法人税、住民税及び事業税		1,561		1,848		2,802	
法人税等調整額		628	2,189	2.4	△1,151	696	0.8
少数株主利益			146	0.2		28	0.1
中間 (当期) 純利益			1,738	1.9		376	0.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (百万円)	6,893	7,489	58,741	△430	72,693
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,030		△1,030
中間純利益			1,738		1,738
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	707	△3	704
平成19年8月31日 残高 (百万円)	6,893	7,489	59,448	△433	73,397

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年2月28日 残高 (百万円)	1,910	1,910	7,137	81,740
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△1,030
中間純利益				1,738
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△569	△569	13	△556
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△569	△569	13	147
平成19年8月31日 残高 (百万円)	1,340	1,340	7,150	81,888

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高 (百万円)	6,893	7,489	59,632	△3,018	70,995
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△794		△794
中間純利益			376		376
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	△417	△1	△419
平成20年8月31日 残高 (百万円)	6,893	7,489	59,214	△3,020	70,575

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成20年2月29日 残高 (百万円)	102	102	7,422	78,520
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△794
中間純利益				376
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△33	△33	△98	△131
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△33	△33	△98	△551
平成20年8月31日 残高 (百万円)	69	69	7,324	77,969

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (百万円)	6,893	7,489	58,741	△430	72,693
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,855		△1,855
当期純利益			2,745		2,745
自己株式の取得				△2,588	△2,588
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	890	△2,588	△1,697
平成20年2月29日 残高 (百万円)	6,893	7,489	59,632	△3,018	70,995

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高 (百万円)	1,910	1,910	7,137	81,740
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,855
当期純利益				2,745
自己株式の取得				△2,588
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△1,808	△1,808	285	△1,522
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,808	△1,808	285	△3,220
平成20年2月29日 残高 (百万円)	102	102	7,422	78,520

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	(自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	(自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		4,074	1,102	6,653
減価償却費		658	703	1,385
減損損失		99	666	304
たな卸資産評価方法 変更に伴う差額		268	—	268
商品評価損		—	2,709	—
賃借料との相殺によ る保証金返還額		759	625	1,457
有形固定資産除却損		90	111	250
投資有価証券売却益		△148	—	△148
投資有価証券評価損		—	94	0
店舗解約に伴う損失 金		54	31	189
貸倒引当金の増加額		9	7	32
賞与引当金の増減額		41	18	△31
役員賞与引当金の減 少額		△65	—	△65
退職給付引当金の減 少額		△68	△15	△123
役員退職慰労引当金 の増加額		3	12	19
転貸損失引当金の減 少額		△148	△181	△112
受取利息及び配当金		△120	△108	△229
支払利息		12	15	26
売上債権の増減額		△426	△1,154	143
たな卸資産の減少額		119	1,345	1,723
仕入債務の減少額		△2,850	△466	△3,139
未払消費税等の増加 額		92	16	137
その他		268	790	△452
小計		2,723	6,325	8,288

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受 取額		87	84	142
利息の支払額		△14	△15	△29
法人税等の支払額		△1,832	△761	△3,885
営業活動によるキャッ シュ・フロー		963	5,632	4,515
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△460	△460	△1,460
定期預金の払戻によ る収入		1,080	460	1,085
有形固定資産の取得 による支出		△906	△658	△1,684
有形固定資産の除却 に伴う支出		△34	△65	△71
有形固定資産の売却 による収入		25	—	28
無形固定資産の取得 による支出		△386	△23	△686
投資有価証券の取得 による支出		△449	△391	△969
投資有価証券の売却 及び償還による収入		169	3	174
保証金及び敷金の差 入による支出		△1,178	△1,039	△2,277
保証金及び敷金の回 収による収入		979	1,312	2,238
その他		—	△24	—
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,161	△888	△3,622

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入れによる収 入		1,000	600	2,000
長期借入金の返済に よる支出		△1,044	△569	△1,789
自己株式の取得によ る支出		△3	△1	△2,588
連結子会社の自己株式 の取得による支出		△1	△0	△1
割賦返済による支出		△36	△28	△71
少数株主への配当金 の支払額		△132	△127	△259
配当金の支払額		△1,030	△798	△1,855
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,247	△925	△4,566
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増減額		△1,445	3,817	△3,673
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		39,551	35,878	39,551
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		38,106	39,696	35,878

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 ㈱マックハウス チヨダ物産㈱	同左	同左
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間 連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の決算日は、 連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額 は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 但し、連結子会社㈱マックハ ウスについては、月別総平均法 による原価法。	(イ) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び定期借地権付建物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物5年～34年、工具器具備品5年～10年であります。</p> <p>②無形固定資産 商標権については、見積有効期間に基づき均等に償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び定期借地権付建物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物5年～34年、工具器具備品5年～10年であります。 (追加情報) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び定期借地権付建物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物5年～34年、工具器具備品5年～10年であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
	<p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃借料から転貸による賃貸料を控除した金額等その損失額を見積計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤転貸損失引当金 同左</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤転貸損失引当金 同左</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社㈱マックハウスについては、当中間連結会計期間より、たな卸資産の評価基準及び評価方法を、従来のマックハウス、アウトレットジェイ、マックハウスプラザ、ブルーベリーにつきましては売価還元法による原価法、ゴールウェイ、ココナッツワールドにつきましては個別法による低価法から、月別総平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>これは、旧㈱レオ（ゴールウェイ、ココナッツワールド）との合併後並存していたシステムを統合し、アイテム別の商品管理が可能となったことから、より実態に合ったたな卸資産の評価方法に変更するものであります。</p> <p>この変更により、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ83百万円減少し、税金等調整前中間純利益は352百万円減少しております。</p> <p>なお、期首のたな卸資産の評価方法の変更に伴う差額268百万円は特別損失として計上しております。</p> <p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社㈱マックハウスについては、当連結会計年度より、たな卸資産の評価基準及び評価方法を、従来のマックハウス、アウトレットジェイ、マックハウスプラザ、ブルーベリーにつきましては売価還元法による原価法、ゴールウェイ、ココナッツワールドにつきましては個別法による低価法から、月別総平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>これは、旧㈱レオ（ゴールウェイ、ココナッツワールド）との合併後並存していたシステムを統合し、アイテム別の商品管理が可能となったことから、より実態に合ったたな卸資産の評価方法に変更するものであります。</p> <p>この変更により、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ416百万円減少し、税金等調整前当期純利益は685百万円減少しております。</p> <p>なお、期首のたな卸資産の評価方法の変更に伴う差額268百万円は特別損失として計上しております。</p> <p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「前払費用」は、前中間連結会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「前払費用」は1,711百万円であります。 2. 「工具器具備品」は、前中間連結会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「工具器具備品」は934百万円であります。 3. 「長期性預金」は、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「長期性預金」は1,000百万円であります。 4. 「未払費用」は、前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「未払費用」は3,118百万円であります。 5. 「預り保証金」は、前中間連結会計期間まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「預り保証金」は1,418百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
※1. _____	※1. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 2百万円 支払手形 0百万円	※1. _____
※2. 有形固定資産の減価償却累計額 13,624百万円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 13,826百万円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 13,739百万円
※3. 連結子会社㈱マックハウスのファクタリング債務であります。	※3. 同左	※3. 同左

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1. 固定資産売却益8百万円は、主に設備の売却によるものであります。	※1. _____	※1. 固定資産売却益9百万円は、主に建物及び設備の売却によるものであります。
※2. 固定資産除却損90百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 23百万円 その他(撤去費用他) 66百万円	※2. 固定資産除却損111百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 41百万円 工具器具備品 8百万円 その他(撤去費用他) 61百万円	※2. 固定資産除却損250百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 61百万円 工具器具備品 20百万円 その他(撤去費用他) 167百万円

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)				当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)				前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)																																																			
<p>※3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社㈱マックハウスは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、土地、その他、リース資産</td> <td>大阪府 他</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>北海道</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社㈱マックハウスは、店舗をグルーピングの最小単位としており、転貸資産、厚生施設及び遊休資産につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグルーピングしております。</p> <p>当中間連結会計期間において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、99百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p>				用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物、土地、その他、リース資産	大阪府 他	83	遊休資産	建物及び構築物、その他	北海道	16	<p>※3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社㈱マックハウスは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、土地、その他、リース資産</td> <td>茨城県 他</td> <td>665</td> </tr> <tr> <td>転貸資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>長野県</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>福岡県</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社㈱マックハウスは、店舗をグルーピングの最小単位としており、転貸資産、厚生施設及び遊休資産につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグルーピングしております。</p> <p>当中間連結会計期間において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、666百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p>				用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物、土地、その他、リース資産	茨城県 他	665	転貸資産	工具器具備品	長野県	0	遊休資産	建物及び構築物	福岡県	0	<p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社及び連結子会社㈱マックハウスは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、工具器具備品、無形固定資産、その他、リース資産</td> <td>鳥取県 他</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>工具器具備品、無形固定資産</td> <td>東京都</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>転貸資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>京都府</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、工具器具備品、土地</td> <td>北海道</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社㈱マックハウスは、店舗をグルーピングの最小単位としており、本社、転貸資産、厚生施設及び遊休資産につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、304百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p>				用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物、工具器具備品、無形固定資産、その他、リース資産	鳥取県 他	284	本社	工具器具備品、無形固定資産	東京都	4	転貸資産	工具器具備品	京都府	0	遊休資産	建物及び構築物、工具器具備品、土地	北海道	16
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																								
店舗	建物及び構築物、土地、その他、リース資産	大阪府 他	83																																																								
遊休資産	建物及び構築物、その他	北海道	16																																																								
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																								
店舗	建物及び構築物、土地、その他、リース資産	茨城県 他	665																																																								
転貸資産	工具器具備品	長野県	0																																																								
遊休資産	建物及び構築物	福岡県	0																																																								
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																								
店舗	建物及び構築物、工具器具備品、無形固定資産、その他、リース資産	鳥取県 他	284																																																								
本社	工具器具備品、無形固定資産	東京都	4																																																								
転貸資産	工具器具備品	京都府	0																																																								
遊休資産	建物及び構築物、工具器具備品、土地	北海道	16																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)		前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	
その種類別の内訳は以下のとおりであります。		その種類別の内訳は以下のとおりであります。		その種類別の内訳は以下のとおりであります。	
種類	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)
建物及び構築物	54	建物及び構築物	236	建物及び構築物	165
土地	6	工具器具備品	39	工具器具備品	32
有形固定資産の「その他」	10	投資その他の資産の「その他」	20	土地	6
投資その他の資産の「その他」	1	リース資産	369	無形固定資産	15
リース資産	26	合計	666	投資その他の資産の「その他」	8
合計	99			リース資産	76
<p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.4% (連結子会社㈱マックハウスにおいては6.0%) で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>		<p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを6.0% (連結子会社㈱マックハウスにおいては4.7%) で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>		<p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.4% (連結子会社㈱マックハウスにおいては6.0%) で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>	
				合計	304

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,609,996	—	—	41,609,996
合計	41,609,996	—	—	41,609,996
自己株式				
普通株式(注)	381,379	1,205	—	382,584
合計	381,379	1,205	—	382,584

(注) 普通株式の自己株式の増加1,205株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,030	25.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月12日 取締役会	普通株式	824	利益剰余金	20.00	平成19年8月31日	平成19年11月9日

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	41,609,996	—	—	41,609,996
合計	41,609,996	—	—	41,609,996
自己株式				
普通株式 (注)	1,883,191	1,107	—	1,884,298
合計	1,883,191	1,107	—	1,884,298

(注) 普通株式の自己株式の増加1,107株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	794	20.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年10月9日 取締役会	普通株式	794	利益剰余金	20.00	平成20年8月31日	平成20年11月7日

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	41,609,996	—	—	41,609,996
合計	41,609,996	—	—	41,609,996
自己株式				
普通株式 (注)	381,379	1,501,812	—	1,883,191
合計	381,379	1,501,812	—	1,883,191

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,501,812株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,500,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,812株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,030	25.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月12日 取締役会	普通株式	824	20.00	平成19年8月31日	平成19年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	794	利益剰余金	20.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額と関係 (平成19年 8 月31日現在) 現金及び預金勘定 39,985百万円 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 1,879$ 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 38,106百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額と関係 (平成20年 8 月31日現在) 現金及び預金勘定 41,570百万円 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 1,874$ 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 39,696百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額と関係 (平成20年 2 月29日現在) 現金及び預金勘定 37,752百万円 預入期間が 3 ヶ月を超 える定期預金 $\Delta 1,874$ 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 35,878百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)					当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)					前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
建物及び構築物	1,371	280	146	944	建物及び構築物	2,026	441	327	1,257	建物及び構築物	1,676	334	144	1,197
その他(工具器具備品)	5,122	1,765	604	2,753	工具器具備品	5,931	2,136	769	3,024	工具器具備品	5,716	1,926	585	3,203
無形固定資産(ソフトウェア)	163	80	—	82	無形固定資産(ソフトウェア)	272	115	—	156	無形固定資産(ソフトウェア)	273	89	—	183
合計	6,657	2,126	750	3,780	合計	8,229	2,694	1,096	4,437	合計	7,665	2,350	730	4,584
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,141百万円 1年超 3,224百万円 合計 4,365百万円 リース資産減損勘定の残高 526百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,438百万円 1年超 3,820百万円 合計 5,258百万円 リース資産減損勘定の残高 728百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,337百万円 1年超 3,770百万円 合計 5,108百万円 リース資産減損勘定の残高 470百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 625百万円 リース資産減損勘定の取崩額 112百万円 減価償却費相当額 452百万円 支払利息相当額 47百万円 減損損失 26百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 783百万円 リース資産減損勘定の取崩額 108百万円 減価償却費相当額 628百万円 支払利息相当額 60百万円 減損損失 369百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,370百万円 リース資産減損勘定の取崩額 217百万円 減価償却費相当額 1,091百万円 支払利息相当額 103百万円 減損損失 76百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年 8 月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	5,579	4,578	△1,001
合計	5,579	4,578	△1,001

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,048	6,308	2,259
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	10	10	—
合計	4,058	6,318	2,259

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	3
投資事業有限責任組合契約	13

当中間連結会計期間末（平成20年8月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	5,985	5,178	△807
合計	5,985	5,178	△807

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	4,458	4,574	116
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	10	10	—
合計	4,468	4,584	116

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	2
投資事業有限責任組合契約	5

前連結会計年度末（平成20年2月29日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	6,079	5,161	△918
合計	6,079	5,161	△918

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,066	4,238	172
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	18	18	—
合計	4,084	4,257	172

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	2
投資事業有限責任組合契約	8

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成20年2月29日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、その取扱い商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、同種の服飾関連事業(靴、衣料品等)及び補完的事業を営んでいるため、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当社及び連結子会社は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度ともすべて国内に所在しているため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも海外売上がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 1,812.82円 1株当たり中間純利益金 額 42.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,778.32円 1株当たり中間純利益金 額 9.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,789.67円 1株当たり当期純利益金 額 67.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額 (百万円)	81,888	77,969	78,520
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7,150	7,324	7,422
(うち少数株主持分)	(7,150)	(7,324)	(7,422)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額 (百万円)	74,738	70,644	71,097
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)普通株式の数 (株)	41,227,412	39,725,698	39,726,805

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	1,738	376	2,745
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,738	376	2,745
普通株式の期中平均株式数 (株)	41,228,076	39,726,430	40,907,706

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
<p>当社は、平成19年 9 月10日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 150万株を上限とする（発行済株式総数に対する割合3.6%）</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 28億円を上限とする</p> <p>(4) 取得する期間 平成19年 9 月11日から平成20年 2 月29日まで</p> <p>(5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(6) 取得状況 (平成19年11月12日現在)</p> <p>取得株式数 164, 100株 取得価額 258, 169, 400円</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		28,458		28,492		23,280	
2. 受取手形	※1	0		2		0	
3. 売掛金		1,808		2,148		1,336	
4. たな卸資産		27,611		21,516		25,430	
5. 繰延税金資産		405		1,517		432	
6. その他		1,461		1,334		1,497	
貸倒引当金		△16		△19		△17	
流動資産合計			59,729	57.7		54,992	56.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※2						
(1) 建物及び設備		4,393		4,484		4,442	
(2) 工具器具備品		682		605		640	
(3) 土地		1,594		1,594		1,594	
(4) その他		385		288		341	
計		7,056		6,973		7,019	
2. 無形固定資産		1,108		891		995	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		13,067		11,730		11,492	
(2) 保証金及び敷金		18,439		16,806		17,430	
(3) 破産・更生債権等		61		29		67	
(4) 繰延税金資産		2,318		3,114		3,117	
(5) 長期性預金		—		2,000		2,000	
(6) その他		1,948		1,045		977	
貸倒引当金		△127		△133		△139	
計		35,707		34,593		34,945	
固定資産合計			43,872	42.3		42,459	43.6
資産合計			103,601	100.0		97,451	100.0
						51,960	54.7
						42,960	45.3
						94,921	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年 8 月 31 日)		当中間会計期間末 (平成20年 8 月 31 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年 2 月 29 日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※ 1							
1. 支払手形		10,484		10,039		10,981		
2. 買掛金		14,688		13,733		11,170		
3. 未払法人税等		1,500		1,531		690		
4. 賞与引当金		552		551		530		
5. その他		3,151		3,528		2,761		
流動負債合計			30,377	29.3	29,384	30.2	26,133	27.5
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		5,539		5,362		5,434		
2. 役員退職慰労引当金		427		442		436		
3. 転貸損失引当金	514		390		584			
4. リース資産減損勘定	261		222		223			
5. その他	1,203		892		1,018			
固定負債合計		7,946	7.7	7,310	7.5	7,697	8.1	
負債合計		38,323	37.0	36,695	37.7	33,831	35.6	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		6,893	6.7	6,893	7.1	6,893	7.3	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金	7,486		7,486		7,486			
(2) その他資本剰余金	2		2		2			
資本剰余金合計		7,489	7.2	7,489	7.7	7,489	7.9	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金	845		845		845			
(2) その他利益剰余金								
別途積立金	45,000		45,000		45,000			
繰越利益剰余金	4,143		3,479		3,777			
利益剰余金合計		49,988	48.2	49,325	50.6	49,623	52.3	
4. 自己株式	△433	△0.4	△3,020	△3.1	△3,018	△3.2		
株主資本合計		63,937	61.7	60,687	62.3	60,987	64.3	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		1,340	1.3	69	0.0	102	0.1	
評価・換算差額等合計		1,340	1.3	69	0.0	102	0.1	
純資産合計		65,278	63.0	60,756	62.3	61,089	64.4	
負債純資産合計		103,601	100.0	97,451	100.0	94,921	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			63,800	100.0		60,779	100.0	121,674	100.0
II 売上原価			37,772	59.2		34,536	56.8	72,289	59.4
売上総利益			26,028	40.8		26,242	43.2	49,385	40.6
III 販売費及び一般管理費			23,243	36.4		22,810	37.6	45,891	37.7
営業利益			2,785	4.4		3,431	5.6	3,493	2.9
IV 営業外収益	※1		1,538	2.4		1,249	2.1	2,891	2.3
V 営業外費用	※2		941	1.5		704	1.2	1,845	1.5
経常利益			3,382	5.3		3,976	6.5	4,539	3.7
VI 特別利益	※3		197	0.3		153	0.3	200	0.2
VII 特別損失	※4,5		148	0.2		3,225	5.3	535	0.4
税引前中間(当期)純利益			3,431	5.4		905	1.5	4,204	3.5
法人税、住民税及び事業税		1,417			1,467		1,707		
法人税等調整額		222	1,640	2.6	△1,058	408	246	1,953	1.7
中間(当期)純利益			1,791	2.8		496	0.8	2,250	1.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (百万円)	6,893	7,486	2	7,489	845	45,000	3,382	49,228	△430	63,180
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△1,030	△1,030		△1,030
中間純利益							1,791	1,791		1,791
自己株式の取得									△3	△3
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	760	760	△3	757
平成19年8月31日 残高 (百万円)	6,893	7,486	2	7,489	845	45,000	4,143	49,988	△433	63,937

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (百万円)	1,910	1,910	65,090
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△1,030
中間純利益			1,791
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△569	△569	△569
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△569	△569	187
平成19年8月31日 残高 (百万円)	1,340	1,340	65,278

当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日 残高 (百万円)	6,893	7,486	2	7,489	845	45,000	3,777	49,623	△3,018	60,987
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△794	△794		△794
中間純利益							496	496		496
自己株式の取得									△1	△1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	△297	△297	△1	△299
平成20年8月31日 残高 (百万円)	6,893	7,486	2	7,489	845	45,000	3,479	49,325	△3,020	60,687

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日 残高 (百万円)	102	102	61,089
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△794
中間純利益			496
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△33	△33	△33
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△33	△33	△332
平成20年8月31日 残高 (百万円)	69	69	60,756

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (百万円)	6,893	7,486	2	7,489	845	45,000	3,382	49,228	△430	63,180
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△1,855	△1,855		△1,855
当期純利益							2,250	2,250		2,250
自己株式の取得									△2,588	△2,588
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	395	395	△2,588	△2,193
平成20年2月29日 残高 (百万円)	6,893	7,486	2	7,489	845	45,000	3,777	49,623	△3,018	60,987

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (百万円)	1,910	1,910	65,090
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△1,855
当期純利益			2,250
自己株式の取得			△2,588
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△1,808	△1,808	△1,808
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	△1,808	△1,808	△4,001
平成20年2月29日 残高 (百万円)	102	102	61,089

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び定期借地権付建物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び設備 5～34年、工具器具備品 5～10年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 商標権については、見積有効期間に基づき均等に償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び定期借地権付建物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び設備 5～34年、工具器具備品 5～10年であります。 （追加情報） 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び定期借地権付建物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び設備 5～34年、工具器具備品 5～10年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃借料から転貸による賃貸料を控除した金額等その損失額を見積計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 転貸損失引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 転貸損失引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、未払消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当中間会計期間より、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「長期性預金」は、前中間期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間期末の「長期性預金」は1,000百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
※1. _____	※1. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 2百万円 支払手形 0百万円	※1. _____
※2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,046百万円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,156百万円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,141百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1. 営業外収益の主な内訳 受取利息 38百万円 受取配当金 249百万円 受取家賃 933百万円 受取手数料 201百万円	※1. 営業外収益の主な内訳 受取利息 33百万円 受取配当金 246百万円 受取家賃 703百万円 受取手数料 173百万円	※1. 営業外収益の主な内訳 受取利息 70百万円 受取配当金 456百万円 受取家賃 1,753百万円 受取手数料 371百万円
※2. 営業外費用の主な内訳 不動産賃貸費用 900百万円	※2. 営業外費用の主な内訳 不動産賃貸費用 666百万円	※2. 営業外費用の主な内訳 不動産賃貸費用 1,677百万円
※3. 特別利益の主な内訳 投資有価証券 148百万円 売却益 転貸損失引当金 31百万円 戻入益	※3. 特別利益の主な内訳 受取違約金 30百万円 転貸損失引当金 123百万円 戻入益	※3. 特別利益の主な内訳 投資有価証券 148百万円 売却益 転貸損失引当金 24百万円 戻入益
※4. 特別損失の主な内訳 固定資産除却損 56百万円 店舗解約に伴う 損失金 45百万円 減損損失 46百万円	※4. 特別損失の主な内訳 固定資産除却損 92百万円 投資有価証券評 価損 94百万円 店舗解約に伴う 損失金 22百万円 減損損失 306百万円 商品評価損 2,709百万円	※4. 特別損失の主な内訳 固定資産除却損 195百万円 店舗解約に伴う 損失金 158百万円 減損損失 181百万円

前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)				当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)				前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)			
<p>※5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>				<p>※5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>				<p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗	建物及び設備、 工具器具備品、 その他、リース資産	大阪府 他	30	店舗	建物及び設備、 工具器具備品、 その他、リース資産	茨城県 他	304	店舗	建物及び設備、 工具器具備品、 無形固定資産、 その他、リース資産	鳥取県 他	160
遊休資産	建物及び設備、 工具器具備品、 土地、その他	北海道	16	転貸資産	工具器具備品	長野県	0	本社	工具器具備品、 無形固定資産	東京都	4
<p>当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、転貸資産、厚生施設及び遊休資産につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグルーピングしております。</p> <p>当中間会計期間において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、46百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p>				<p>当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、転貸資産、厚生施設及び遊休資産につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグルーピングしております。</p> <p>当中間会計期間において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、306百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p>				<p>当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、転貸資産、厚生施設及び遊休資産につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し181百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p>			

前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)		前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	
その種類別の内訳は以下のとおりであります。		その種類別の内訳は以下のとおりであります。		その種類別の内訳は以下のとおりであります。	
種類	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)
建物及び設備	28	建物及び設備	206	建物及び設備	103
工具器具備品	7	工具器具備品	30	工具器具備品	21
土地	6	有形固定資産の「その他」	10	有形固定資産の「その他」	7
有形固定資産の「その他」	0	投資その他の資産の「その他」	0	土地	6
リース資産	2	リース資産	58	無形固定資産	15
合計	46	合計	306	投資その他の資産の「その他」	0
<p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>		<p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>		<p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>	
<p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 384百万円</p> <p>無形固定資産 103百万円</p>		<p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 418百万円</p> <p>無形固定資産 111百万円</p>		<p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 810百万円</p> <p>無形固定資産 216百万円</p>	
				<p>リース資産 25</p> <p>合計 181</p>	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	381,379	1,205	—	382,584
合計	381,379	1,205	—	382,584

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,205株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	1,883,191	1,107	—	1,884,298
合計	1,883,191	1,107	—	1,884,298

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,107株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	381,379	1,501,812	—	1,883,191
合計	381,379	1,501,812	—	1,883,191

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,501,812株は、取締役会議による自己株式の取得による増加1,500,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,812株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)					当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)					前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	3,567	1,246	409	1,912	工具器具備品	3,639	1,330	432	1,876	工具器具備品	3,648	1,302	398	1,947
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 641百万円 1年超 1,561百万円 合計 2,203百万円 リース資産減損勘定の残高 261百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 680百万円 1年超 1,461百万円 合計 2,142百万円 リース資産減損勘定の残高 222百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 663百万円 1年超 1,547百万円 合計 2,210百万円 リース資産減損勘定の残高 223百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 352百万円 リース資産減損勘定の取崩額 71百万円 減価償却費相当額 276百万円 支払利息相当額 24百万円 減損損失 2百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 382百万円 リース資産減損勘定の取崩額 58百万円 減価償却費相当額 302百万円 支払利息相当額 24百万円 減損損失 58百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 763百万円 リース資産減損勘定の取崩額 132百万円 減価償却費相当額 604百万円 支払利息相当額 49百万円 減損損失 25百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,072	10,153	9,081

当中間会計期間末 (平成20年8月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,072	6,420	5,348

前事業年度末 (平成20年2月29日現在)

子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,072	7,483	6,411

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 1,583.36円 1株当たり中間純利益金額 43.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,529.40円 1株当たり中間純利益金額 12.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,537.73円 1株当たり当期純利益金額 55.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額 (百万円)	65,278	60,756	61,089
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額 (百万円)	65,278	60,756	61,089
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)普通株式の数 (株)	41,227,412	39,725,698	39,726,805

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	1,791	496	2,250
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,791	496	2,250
普通株式の期中平均株式数 (株)	41,228,076	39,726,430	40,907,706

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>当社は、平成19年9月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 150万株を上限とする（発行済株式総数に対する割合3.6%）</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 28億円を上限とする</p> <p>(4) 取得する期間 平成19年9月11日から平成20年2月29日まで</p> <p>(5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(6) 取得状況 (平成19年11月12日現在)</p> <p>取得株式数 164,100株 取得価額 258,169,400円</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

6. 販売の状況

(1) 連結事業部門別売上高内訳

(単位 百万円)

事業部門別	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)		前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
靴部門	60,086	66.0	60,442	68.9	115,432	64.5
衣料品部門	27,241	29.9	26,914	30.7	57,380	32.0
玩具部門	3,640	4.0	313	0.4	6,114	3.4
その他部門	110	0.1	34	0.0	173	0.1
合計	91,080	100.0	87,705	100.0	179,101	100.0

(2) 提出会社商品別売上高内訳

(単位 百万円)

商品別	前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)		前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
紳士靴	14,676	23.0	14,336	23.6	28,721	23.6
婦人靴	13,426	21.0	13,329	21.9	25,975	21.4
子供靴 ※	5,920	9.3	7,546	12.4	11,231	9.2
ゴム・運動靴 ※	21,187	33.2	20,488	33.7	40,993	33.7
ハップ・サンダル	3,377	5.3	3,282	5.4	5,440	4.5
靴関連・その他	1,266	2.0	1,347	2.2	2,647	2.2
靴計	59,854	93.8	60,329	99.2	115,010	94.6
玩具	3,640	5.7	313	0.5	6,114	5.0
衣料品	194	0.3	101	0.2	375	0.3
その他	110	0.2	34	0.1	173	0.1
合計	63,800	100.0	60,779	100.0	121,674	100.0